



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社
 コード番号 5310 URL <https://www.toyotanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 近藤 尚孝
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 久野 正樹 TEL 06-6472-5811
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	23,712	16.8	4,610	51.7	5,338	44.1	4,128	61.0
2022年12月期第2四半期	20,293	15.7	3,039	28.4	3,705	33.3	2,564	40.6

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 5,403百万円 (7.6%) 2022年12月期第2四半期 5,019百万円 (62.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	196.85	—
2022年12月期第2四半期	122.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	92,203	81,131	87.9
2022年12月期	89,432	77,200	86.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 81,077百万円 2022年12月期 77,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、2023年8月9日公表の「第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	10.8	8,500	27.5	9,300	26.2	7,000	35.1	333.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、2023年8月9日公表の「第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、【添付資料】9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	20,992,588株	2022年12月期	20,992,588株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	20,128株	2022年12月期	20,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	20,972,490株	2022年12月期2Q	20,972,546株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年8月21日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TDnetにて開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	12
(1) 品目別の受注及び販売状況	12
(2) 概況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、一部の地域において弱さが見られるものの、世界景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、資源価格は依然高止まりしているほか、金融引き締めにより欧米の景気減速が懸念される等、先行き不透明な状況が継続しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス分野では、半導体産業の調整は長期化傾向にあるものの、SiC半導体をはじめとしたウエハー製造等の対面市場では旺盛な需要が継続しました。また、モビリティ分野では、自動車産業の稼働が回復傾向にあり、一般産業分野においても企業の底堅い設備投資等を背景に需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当企業グループでは、中期経営計画における経営目標の達成に向け、外部環境の変化を機敏に捉えた事業展開を推進するとともに、生産性向上によるコスト競争力の向上、技術革新に追随しうる新製品および高付加価値製品の開発・増強に着手する等、顧客ニーズに真摯に向き合いながら、事業機会を着実に取り込むべく事業を推進してまいりました。加えて、原燃料価格高騰の影響を軽減するべく採算性の確保・維持に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、カーボンブラシ製品の需要が減少したものの、半導体や冶金用途における堅調な需要に加え、円安の影響もあり、売上高は23,712百万円（前年同期比16.8%増）となりました。利益については、一過性の高付加価値品販売の計上に加え、価格転嫁および販売構成差等の影響で限界利益が増加したことにより、営業利益4,610百万円（同51.7%増）、経常利益5,338百万円（同44.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,128百万円（同61.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。（品目別の概況は「3. 補足情報」をご参照ください。）

日本

半導体用は強い需要に支えられ前年同期を大きく上回り、機械用カーボン分野も好調に推移したほか、工業炉用や連続鋳造用等の冶金用が底堅く推移したこと等により、売上高は12,308百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は一過性の高付加価値品販売を計上したこともあり4,105百万円（同45.4%増）となりました。

米国

半導体用が好調に推移したほか、連続鋳造用・工業炉用等の冶金用や放電加工電極が堅調に推移したこと等により、売上高は2,068百万円（同37.7%増）、営業利益は152百万円（同316.1%増）となりました。

欧州

カーボンブラシ製品の売上は前年同期を下回ったものの、主力の冶金用が好調に推移したことに加え、半導体用が大幅に伸長したこと等により、売上高は2,426百万円（同28.3%増）、営業利益は98百万円（同4.6%増）となりました。

アジア

カーボンブラシ製品は顧客の生産調整の影響等により大幅に減少し、太陽電池用は選別受注により減少したものの、半導体用が前年同期より増加したことに加え、冶金用等も好調に推移しました。これらの結果、売上高は6,907百万円（同10.7%増）となり、営業利益は一部地域の需要減の影響もあり383百万円（同29.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,770百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,265百万円減少および受取手形及び売掛金が142百万円減少したものの、棚卸資産が2,523百万円増加、前渡金の増加等により流動資産のその他が262百万円増加、有形固定資産が957百万円増加および投資その他の資産が405百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,160百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が237百万円減少、短期借入金が284百万円減少、賞与引当金が185百万円減少および役員賞与引当金が113百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,930百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2,660百万円増加および為替換算調整勘定が1,165百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、2023年2月14日に公表いたしました2023年12月期通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2023年8月9日公表の「第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,437	14,172
受取手形及び売掛金	16,606	16,464
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	8,121	9,322
仕掛品	7,127	7,963
原材料及び貯蔵品	3,167	3,653
その他	502	764
貸倒引当金	△101	△106
流動資産合計	53,861	55,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,022	10,874
機械装置及び運搬具(純額)	9,993	10,082
土地	5,931	6,085
リース資産(純額)	1,167	1,157
建設仮勘定	1,773	2,677
その他(純額)	1,248	1,218
有形固定資産合計	31,138	32,096
無形固定資産	289	322
投資その他の資産	4,143	4,549
固定資産合計	35,571	36,968
資産合計	89,432	92,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,328	2,310
電子記録債務	1,004	766
短期借入金	285	0
未払金	1,890	1,791
未払法人税等	1,734	1,672
賞与引当金	772	586
役員賞与引当金	113	—
その他	3,018	2,929
流動負債合計	11,147	10,057
固定負債		
退職給付に係る負債	147	165
資産除去債務	272	277
その他	664	572
固定負債合計	1,084	1,014
負債合計	12,231	11,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	55,672	58,332
自己株式	△60	△60
株主資本合計	73,168	75,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	179
為替換算調整勘定	3,944	5,110
退職給付に係る調整累計額	△83	△40
その他の包括利益累計額合計	3,978	5,249
非支配株主持分	53	53
純資産合計	77,200	81,131
負債純資産合計	89,432	92,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	20,293	23,712
売上原価	13,781	15,124
売上総利益	6,511	8,588
販売費及び一般管理費	3,471	3,977
営業利益	3,039	4,610
営業外収益		
受取利息	43	44
受取配当金	26	9
為替差益	522	542
持分法による投資利益	20	109
その他	93	53
営業外収益合計	707	759
営業外費用		
支払利息	18	17
減価償却費	8	8
受託研究費用	9	—
その他	4	5
営業外費用合計	41	31
経常利益	3,705	5,338
特別利益		
固定資産売却益	4	81
投資有価証券売却益	1	—
補助金収入	15	373
特別利益合計	21	455
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	58	73
操業停止による損失	※ 84	—
特別損失合計	143	73
税金等調整前四半期純利益	3,582	5,720
法人税等	1,015	1,591
四半期純利益	2,566	4,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,564	4,128

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,566	4,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	62
為替換算調整勘定	2,369	1,113
退職給付に係る調整額	16	42
持分法適用会社に対する持分相当額	119	55
その他の包括利益合計	2,453	1,274
四半期包括利益	5,019	5,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,012	5,398
非支配株主に係る四半期包括利益	7	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,582	5,720
減価償却費	1,528	1,644
持分法による投資損益(△は益)	△20	△109
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△26	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△158	△199
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△1
受取利息及び受取配当金	△70	△53
支払利息	18	17
為替差損益(△は益)	△477	△495
固定資産売却損益(△は益)	△3	△81
固定資産除却損	58	73
売上債権の増減額(△は増加)	△300	595
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,097	△1,962
仕入債務の増減額(△は減少)	389	△568
その他	544	△469
小計	3,929	4,007
利息及び配当金の受取額	77	67
利息の支払額	△19	△20
法人税等の支払額	△955	△1,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,032	2,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,910	△3,606
定期預金の払戻による収入	5,123	5,883
有形固定資産の取得による支出	△2,325	△2,128
有形固定資産の売却による収入	5	82
無形固定資産の取得による支出	△46	△96
関係会社株式の取得による支出	△269	—
その他	△66	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,489	60
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17	△284
長期借入金の返済による支出	△16	△9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△79	△95
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,258	△1,466
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,342	△1,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	599	322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△199	852
現金及び現金同等物の期首残高	12,470	11,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,270	12,626

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 操業停止による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

上海東洋炭素有限公司および上海東洋炭素工業有限公司において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした現地政府等の要請に基づき、一部の生産拠点の操業を停止した期間の人件費および減価償却費を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	10,658	1,501	1,890	6,241	20,293	—	20,293
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	10,658	1,501	1,890	6,241	20,293	—	20,293
外部顧客への売上高	10,658	1,501	1,890	6,241	20,293	—	20,293
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,636	11	—	54	3,703	△3,703	—
計	14,294	1,513	1,890	6,296	23,996	△3,703	20,293
セグメント利益	2,824	36	94	547	3,502	△463	3,039

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	8,555	1,641	1,938	8,082	5,917	74	20,293
割合(%)	42.1	8.1	9.6	39.8	29.2	0.4	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	12,308	2,068	2,426	6,907	23,712	—	23,712
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	12,308	2,068	2,426	6,907	23,712	—	23,712
外部顧客への売上高	12,308	2,068	2,426	6,907	23,712	—	23,712
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,572	46	—	84	4,704	△4,704	—
計	16,881	2,115	2,426	6,992	28,416	△4,704	23,712
セグメント利益	4,105	152	98	383	4,740	△129	4,610

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	10,425	2,087	2,677	8,445	6,421	76	23,712
割合(%)	44.0	8.8	11.3	35.6	27.1	0.3	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

3. 補足情報

(1) 品目別の受注及び販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品目	2022年12月期						2023年12月期		
	1Q	2Q	2Q累計	3Q	4Q	年度合計	1Q	2Q	2Q累計
特殊黒鉛製品	4,638	5,286	9,924	5,098	5,593	20,617	5,738	6,244	11,983
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	951	1,044	1,995	1,016	1,022	4,034	1,064	965	2,030
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,083	1,175	2,259	1,011	1,002	4,273	958	1,206	2,165
複合材その他製品	3,034	3,092	6,127	3,852	3,752	13,732	3,393	3,848	7,241
合計	9,708	10,599	20,307	10,978	11,371	42,657	11,155	12,266	23,421

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

②受注残高

(単位：百万円)

品目	2022年12月期				2023年12月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
特殊黒鉛製品	5,249	6,215	6,438	6,728	7,197	7,887
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	830	979	1,012	964	1,053	1,025
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	993	1,108	848	802	777	838
複合材その他製品	4,854	5,255	5,940	5,995	6,949	7,260
合計	11,927	13,559	14,239	14,490	15,978	17,011

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	2022年12月期						2023年12月期		
	1Q	2Q	2Q累計	3Q	4Q	年度合計	1Q	2Q	2Q累計
特殊黒鉛製品	4,340	4,801	9,142	5,309	5,778	20,230	5,648	6,048	11,697
【エレクトロニクス分野】	1,612	1,878	3,491	2,114	2,498	8,104	2,429	2,510	4,940
【一般産業分野】	2,187	2,284	4,472	2,575	2,550	9,598	2,588	2,797	5,386
【その他】	540	638	1,179	618	729	2,527	630	740	1,370
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	926	933	1,859	1,012	1,113	3,985	993	1,023	2,017
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,371	1,092	2,464	1,283	1,075	4,823	957	1,145	2,102
複合材その他製品	2,656	2,770	5,426	3,228	3,110	11,765	3,137	3,608	6,745
【主要3製品】	2,241	2,328	4,570	2,742	2,632	9,944	2,702	3,100	5,802
【その他製品】	414	441	856	485	478	1,820	435	507	942
商品	611	789	1,400	901	667	2,969	567	581	1,149
合計	9,906	10,386	20,293	11,735	11,746	43,774	11,304	12,407	23,712

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、太陽電池製造用が選別受注により大幅に減少したものの、単結晶シリコン製造用やSiC半導体向けの化合物半導体製造用が大きく伸長したこと等により、前年同期比41.5%増となりました。

一般産業分野は、放電加工電極に加え、連続鋳造用や工業炉用等の冶金用が増加したこと等により、前年同期比20.4%増となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期比27.9%増となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、主力の軸受・シールリング等が堅調に推移したこと等により、前年同期比8.5%増となりました。

電気用カーボン分野は、顧客の生産調整等により小型モーター用の需要が大幅に減少したこと等により、前年同期比14.7%減となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期比4.7%減となりました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、シリコンおよびSiC半導体向けが大幅に伸長したこと等により、前年同期を大きく上回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用や半導体用の需要が好調だったこと等により、前年同期を上回りました。また、黒鉛シート製品は、自動車用は振るわなかったものの、半導体用や冶金用が堅調に推移したこと等により、前年同期を上回りました。

これらの結果、主要3製品は前年同期比27.0%増となり、複合材その他製品全体としては、前年同期比24.3%増となりました。